

小・中・高等学校一貫の政治学習コースプランの開発

内灘町立鶴ヶ丘小学校

井上 和久

(上越教育大学大学院 教科・領域教育専攻 社会系コース)

1 研究の目的

現行の小・中・高等学校社会科・公民科における政治学習について先行研究及び現行の学習指導要領、教科書から分析・検討を行った結果、政治学習においては、小・中・高等学校の「学習目標の発展性」、「学習内容の関連性」、「学習方法の連続性」という視点が欠けていることが指摘できた。

ここから、「良識ある公民たるに必要な政治的教養」を育成する政治学習を展開していくために、①学習目標の発展性、②学習内容の関連性、③学習方法の連続性の三つの視点から小・中・高等学校一貫の政治学習の在り方について検討していく必要があると考えた。

また、小学校社会科においては第6学年まで政治に関する学習が行われなくなったため、小学校第6学年における政治学習では目標の達成がより困難になったという現状がある。

そこで本研究では、政治学習に関する先行研究を踏まえた上で、現行の社会科・公民科学習指導要領及び教科書の分析を行い、

- ① 目標・内容・方法の一貫性ある小・中・高等学校における政治学習の学習計画（試案）をコースプランとして提示すること
- ② 政治学習との効果的な関連を図る一貫性ある小学校社会科の在り方について提言すること

を目的とした。

2 論文構成

はじめに

- 1 問題の所在と研究の目的
- 2 研究の方法

第1章 政治学習とは

- 第1節 政治学習のとらえ方
- 第2節 政治的教養のとらえ方
- 第3節 政治についての見方や考え方のとらえ方
- 第4節 政治学習の構造

第2章 現行の小・中・高等学校政治学習の分析と考察

- 第1節 先行研究の分析による考察
- 第2節 学習指導要領の分析による考察
- 第3節 教科書の分析による考察
- 第4節 現行の小・中・高等学校政治学習における改善策

第3章 小・中・高等学校一貫の政治学習開発の視点

- 第1節 小・中・高等学校一貫の政治学習の構想
- 第2節 6観点による小・中・高等学校一貫の政治学習の目標
- 第3節 小・中・高等学校一貫の政治学習の方法論
- 第4節 小・中・高等学校一貫の政治学習における内容と方法の統合

第4章 小・中・高等学校一貫の政治学習強調プラン開発の視点

- 第1節 小・中・高等学校一貫の政治学習強調プランの構想
- 第2節 政治学習との関連を図る小学校社会科の構造
- 第3節 政治学習との関連を図る一貫性ある小学校社会科の構想

おわりに

- 1 研究の成果
- 2 今後の研究の方向性

3 研究の概要

第1章では、まず、先行研究の分析から政治学習の目的を明らかにし、現行の学習指導要領をもとに政治学習の範囲を規定した。

また、先行研究及び現行の学習指導要領の分析から、小・中・高等学校の社会科・公民科の目標と公民的資質の意味を明らかにし、小・中・高等学校一貫の政治学習の目標を「政治的生活における公民的資質＝政治意識」の育成を通じて、「責任ある政治参加をする主権者の育成」をすることとした。

次に、「政治的教養」と「政治についての見方や考え方」の概念を明らかにし、それぞれの構成要素について検討した。政治的教養については、『教育基本法の解説』及び先行研究をもとにしながら、時代の変化に対応させたものとして、①現実政治についての知識、②現実政治に対する理解力・批判力、③民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な政治道徳及び政治的信念の三つを構成要素とした。

政治についての見方や考え方については、先行研究及び学習指導要領の分析から、政治的教養としての民主的な見方や考え方を基盤に置いた「民主的な見方や考え方をそなえた政治的教養」と政治的能力としての「責任ある政治参加能力」を構成要素とした。

責任ある政治参加能力の構成要素については、先行研究から、①情報を収集し、選択、処理する能力、②政策能力、③討議能力と規定した。

さらに、これらの規定した構成要素をもとに政治学習の構造図化を試み、政治的教養、政治についての見方や考え方といった政治学習における重要な概念の関係性など、小・中・高等学校一貫の政治学習の原理・原則を明らかにした。

第2章では、まず先行研究から政治学習の問題点の原因として「教育政策・行政」、「教員文

化」、「教え込み主義の学校観」があることを指摘し、ここから政治学習の課題として、①批判力の育成、②政治参加技能の育成、③民主的な見方や考え方の育成の三つをあげた。

この三つの課題を分析の視点として、現行の学習指導要領及び教科書を考察し、次のような現行の小・中・高等学校政治学習における改善策を導き出した。

- ①小学校から批判力を育成する学習を行うこと。
- ②選挙への政治参加技能を育成する学習とそれ以外の政治参加技能を育成する学習とを小学校から明確に区別して行うこと。
- ③小学校から国際政治への参加技能を育成する学習を明確に位置づけること。
- ④「公共の福祉」、「多数決の原理」について考えを深めるような学習を小学校から行うこと。

第3章では、政治学習の改善策をもとに、小・中・高等学校一貫の政治学習を開発するため、以下の三つの学習コースを設定した。

- ①主権者学習…「市民社会の一員としての政治的生活における市民」を主権者とし、民主的社会のよき成員となるために必要な自治的能力を育成する学習。
- ②有権者学習…「国家の成員としての政治的生活における国民」を有権者とし、有権者として公正に選挙権を行使するために必要な能力を育成する学習。
- ③国際人学習…「国際社会における日本人としての政治的生活における国際人」を国際人とし、地球規模での民主主義社会を形成していく動きに参加するために必要な能力を育成する学習。

三つの学習コースそれぞれの意義については、日本人の政治意識という視点で先行研究を分析し、その改善に有効であることを明らかにした。

次に、先行研究及び現行の学習指導要領、社

会科・公民科教科書を分析し、三つの学習それぞれにおける目標・内容・方法及び小・中・高等学校を一貫する学習テーマを設定することで、各学習コースの学習計画（試案）を提示した。

主権者学習では、地方自治や参加民主主義を学習内容の中心とした。学習方法についてはロールプレイ性を重視し、一貫する学習テーマを「環境問題」とした。

有権者学習では、国の政治や代議制民主主義を学習内容の中心とした。学習方法についてはシミュレーション性を重視し、一貫する学習テーマを「人権問題」とした。

国際人学習では、国際政治や国際民主主義を学習内容の中心とした。学習方法についてはディベートを重視し、一貫する学習テーマを「平和問題」とした。

第4章では、学習指導要領にとらわれず一層柔軟な政治学習を行うために、小学校では主権者学習、中学校では有権者学習、高等学校では国際人学習を中心とした小・中・高等学校一貫の政治学習の目標・内容・方法の在り方について提言し、小、中、高等学校それぞれの政治学習強調プランの学習計画（試案）を提示した。

次に、小学校社会科においては第6学年まで政治に関する学習が行われないため、小学校政治学習では目標の達成が困難であるという課題を克服するために、先行研究及び現行の学習指導要領を分析し、政治学習との効果的な関連を図る小学校社会科の在り方について検討した。

その結果、政治学習との関連を図る小学校社会科では、「自律性」、「問題意識を持つ力」、「人間関係力」、「批判力」、「政治参加技能」、「民主的な見方や考え方」、「共感する力」、「創造力」を育成することが重要であることを指摘した。とりわけ第3学年及び第4学年社会科では、「政治参加技能の育成」、第5学年社会科では、「批

判力の育成」、第6学年社会科歴史学習では、「民主的な見方や考え方の育成」、第6学年社会科国際理解に関する学習では、「共感する力の育成」を重点目標とすることを提言した。

さらにこれらの育成を小学校社会科で強調して行うために政治学習との関連を図る一貫性ある小学校社会科の評価規準（試案）を提示した。

また、政治的教養の育成を中心とした小・中・高等学校一貫の政治学習の在り方として、小学校では「民主的な国家・社会の有意な形成者として必要な政治道徳及び政治的信念」、中学校では「現実政治についての知識」、高等学校では「現実政治に対する理解力・批判力」の育成を中心とすることを提言した。

4 まとめ

教師自身が社会に対して常に問題意識を持つこと、日々の政治の動きに批判的に注目すること、積極的に政治参加すること、民主的な見方や考え方を常に意識すること、よりよい人間関係を築くこと、共感的なかわりをする、これらの姿勢を持つことで、今、求められている政治学習を創造していくことができるようになる。

政治学習が改善されれば、政治が良くなる。政治が良くなれば社会も良くなる。社会が良くなれば生活も良くなる。

政治学習をよりよいものへと教師が日々努力し改善していこうとする情熱を持つことで、児童・生徒一人ひとりが政治進展の情熱、社会進展の情熱、生活進展の情熱を持った「責任ある政治参加をする主権者」となる。そうした情熱にあふれた児童・生徒一人ひとりがこれからの新しいよりよい社会、生活を築きあげていくことを信じて、今後もさらなる研究を進めていきたい。